

A. 新自由主義改革 = 現代帝国主義の新段階に照応した、「帝国主義の国内体制」転換
—— 新福祉国家構想提起の背景をなす歴史理解・現状理解 ——

1. 「帝国主義」概念への再着目と概念内容の修正・拡大

- a. 二つの転換の同時進行 日本では1990年代半ばから
 - ・企業主義統合をふくむ開発主義国家体制の大規模な構造転換
 - ・日本国家の本格的軍事大国化（アメリカ中心の帝国主義同盟への本格参加）
 - b. 冷戦崩壊期の楽観的見通しのはずれ（「平和的自由通商の到来」）
- *. 戦後のアメリカの覇権体制にとって、「冷戦」はその「一部、つまりわき筋」（T. J. マコーミック）にすぎない → 「本筋」は帝国主義

①. 新自由主義改革を「帝国主義の国内体制の転換」という視角から理解

- *. レーニン『帝国主義論』、& 晩年の著作
- < 帝国主義の主要な社会的支柱としての労働貴族 >
 - < 「日和見主義」（体制内改良派）と「社会排外主義」（帝国主義支持の社会主義者）の社会基盤、思想内容の同一性 >

「革命を始めるのは容易」なロシア ↔ 西ヨーロッパ諸国

「資本主義が発達し、最後の一人まで民主主義的文化と組織性が与えられている国では、準備もなしに革命をはじめるとはまちがいであり、ばかげている。」 「労働者階級が文化的な奴隷状態にある」。

————→ < 帝国主義と大衆社会統合 > の諸段階の理解へ拡充・修正

②. レーニン型の帝国主義概念では不足する諸点

- a. 植民地なき帝国主義
- b. 自由通商体制と帝国主義との関係。
- c. 帝国主義的「収奪」と「開発」の関係
- d. 独占資本と国民経済の一体性の衰退の帝国主義論的理解
- e. 福祉国家を含む大衆社会統合の危機の帝国主義論的位置づけ。
帝国主義とナショナリズムの親和性という把握の相対化の必要。
社会民主主義と帝国主義の必然的結合という理解の修正。
- f. 帝国主義的収奪理解の拡張の必要。

g. 「典型的資本主義」像の修正

「自由競争には民主主義が照応する。独占には政治的反動が照応する」？

ギャラハー＝ロビンソン 19世紀中葉のイギリス「自由貿易帝国主義」

W.A.ウィリアムズ 「門戸開放帝国主義」論（＝アメリカ版自由貿易帝国主義）

*. 手垢のついた「帝国主義」という言葉

だが、資本の激しい国際的運動にかかわって生ずる諸問題の予防・解決・抑圧のための、諸大国国家による内外への強力な権力行使のあり様を表すカテゴリーはほかにはない。

*. 「帝国主義」……… 19世紀前半期から中期のフランス、イギリスで、「帝国」と理解された自国の領土、支配地域、勢力圏にそれ以外の地域を組み込んでいく国家行動、あるいは、そうした国家行動を主張する思想・政治潮流という意味で用いられはじめた。（語源 Imperium）

19世紀の第四四半期以降の列強帝国主義の時代に、ホブスン、ヒルファディング、レーニンなどによって、植民地の獲得競争と再分割闘争をめぐる、先進諸国国家の内外への異常な権力行使のありようと、それを引き起こす経済的基盤の分析（国内消費の過少、独占資本の形成、利潤率の低下、資本過剰など）を含んだ社会科学概念として整備された。

③. 帝国主義概念の拡張

イ. 帝国主義の諸段階

1). イギリス自由貿易帝国主義（レーニンでは非帝国主義の段階）

a. 産業革命をへて、かつ、低開発世界との関係を確立

b. 特殊に外国貿易に依存した経済体質

○ 19世紀末で綿業製品の約8割、19世紀中葉で鉄鋼製品の約4割、が輸出

○ 「自由貿易の黄金期」……イギリス以外の先進諸国の急速な工業化、

広大な未開発地域の開発

○ 1873年からの大不況期以前に、「イギリスの金利生活者は北アメリカおよび世界の低開発地域からの所得の環流に慣れきっていた」（E. J. ホブズボーム『産業と帝国』邦訳 未来社）

○ 商品輸出先と資本輸出先の変化 先進地域から低開発地域へ

c. 「自由貿易帝国主義」

「自由貿易期」における領土、従属地域の拡大

「できるならば非公式の手段によって、必要ならば公式の併合によって」
「自由貿易と帝国主義」はあいれないものではなく、「事実上及び概念上」併存した。(ギャラハー＝ロビンソン「自由貿易帝国主義」)

2). 列強帝国主義

a. 諸帝国の競合

b. 領土獲得・保持の衝動が日常的基礎を獲得

①. 「独占資本主義」、重化学工業、大量輸送手段の発達、激しい市場競争

②. 大衆社会統合による、国民総動員体制への移行

c. 公式の「線引き」の必要

*. ベルリン西アフリカ会議 (1884)

d. 領土・従属地域の再分配闘争 —— 帝国主義戦争

3). アメリカ版自由貿易帝国主義 (現代帝国主義第一段階)

*. 「門戸開放帝国主義」(20世紀初頭から W・A・ウィリアムズ)
「モンロー・ドクトリン」の「ローズウェルト・コロラリー」
中南米への「国際警察力の行使」の権限の宣言 勢力圏方式
(= 「非公式の帝国」 自由貿易帝国主義型)

単独覇権 自由企業体制と自由通商主義 非公式の帝国方式 国際経済関係の緊密化による世界市場の内包的深化 フォード主義的生産力構造
共産圏の封じ込めと旧植民地国の囲い込み (反共グローバリズム 西欧＝東欧ブロックの形成阻止、日本＝中国通商圏の形成阻止)) 高度な大衆社会統合

4). 多国籍企業型帝国主義同盟 (現代帝国主義第二段階 1970年代末～)

—— 多国籍資の典型化・一般化 ——

多国籍企業の海外進出 ≠ 国民経済の膨張

多国籍企業の利害と国民経済の利害の衝突

多国籍企業は最大の国内企業 → 国民国家の支配層は多国籍企業を擁護

アメリカの多国籍企業と国民経済の衝突・矛盾の対外しわよせ

————→ アメリカ通商外交の恒常的ダブルスタンダード。

a. 多国籍企業総体の利害擁護者としての帝国主義国家同盟

b. 先進国の国民経済の利害擁護者としての帝国主義国家

c. 先進国の個別の多国籍企業の利益擁護のための帝国主義的諸施策

ロ. 帝国主義の一般規定

a. 資本主義経済は、本質的に世界的な市場関係、あるいは国民国家をこえる国際的な市場関係を作りだす。資本はその行動主体として、国際的な行動範囲を持つ、

あるいは持ちうる存在。

- b. 国民国家あるいは旧来型の地域権力によるそれぞれの国土・領土の統治の原則
地球上はほぼそのすべてが国民国家によって仕切られている。
- c. 国民国家という歴史的な政治的枠組と資本主義的経済の本来的な国際性との間
には、ズレと衝突が避けられない。
- d. 資本主義経済を基礎とする帝国主義は、このズレと衝突を、資本の本国である強
国が国家権力の動員によって解決しようとする衝動と行動。

<例>

アヘン戦争

江戸末期の欧米諸国による日本への「開国」強制

近代全体を通じての植民地と勢力圏の拡大・維持

第二次大戦後の独立した旧植民地諸国の体制選択への政治・軍事干渉

途上諸国に対する近年のIMF・世銀による「構造調整」の強制

テロリズムを封じ込めるための途上国の既存政権破壊

WTOによる自由通商、「知的所有権」等の途上国強制 等々

- e. 「帝国主義」は資本主義の特定の段階ではなく、資本主義の機能あるいは属性
帝国主義は資本主義とともに、あるいは、国民国家システムとともに古い。

2. 大衆社会統合からみた帝国主義の諸段階

*. 大衆社会

- イ. 経済・社会・政治の動向が、一部の名望家集団（古い市民社会）だけでなく、労働者、下層農民等までをふくむ国民大衆の状態から強く影響を受ける社会
- ロ. 欧米型（市民社会からの移行）と開発独裁からの移行タイプ（日本、韓国等）。
- ハ. 国民国家の内的充実。ナショナリズムが国民全体に浸透。「国民」の本格的登場
- ニ. 直接的支配から支配層のヘゲモニーへの「同意」に重点がある社会統合へ

- ①. イギリスの自由貿易帝国主義 と「二つの国民」（エンゲルス、ディズレーリ）
大衆社会統合の未形成

☆1. 11～12才のパブリックスクールにかよう生徒と労働者階級向けの学校の生徒の身長は平均で12センチ以上違っていた。（1870年代のイギリス）

☆2. 第一次大戦時の徴兵検査で、軍務不可能が10%、顕著な無能力者が42%、部分的無能力者が22%、満足な体型は三分の一強。（イギリス）

②. 列強帝国主義期の帝国主義の国内体制作り —— 大衆社会統合の開始

- イ. 労働者階級の数と割合の増大、社会での比重の急激な増大、強い改良要求
- ロ. 帝国主義戦争に国民を動員する必要 → 社会改良の必要を支配層も

*. 国民的同一性の感情 よりも 階級的同一性の感情 が大きければ
そのままでは「銃が逆を向く」可能性。

☆ 1. センメル『社会帝国主義史 イギリスの経験 1895--1914』より

「…………… 以上のことはすべて、一九世紀の支配階級に対して深刻な問題を提起した。二〇世紀の新世界——すでにアメリカの南北戦争や普仏戦争がいみじくも示したように——では、国際紛争は大規模な国民軍による戦闘へと移行しつつあった。大規模な軍隊を編成するのに必要な何十万もの強壯で忠実な兵士を果たして愛国心のない発育不全の労働者階級から調達できるものであろうか。」

☆ 2. オースチン・チェンバレン（イギリス自由統一党の政治家）

「民主主義には、帝国主義と社会改革との二つが必要である。」

☆ 3. シドニー・ウェップ

「大都市スラム街の棟割長屋に住む、発育を妨げられた、貧血症の、道徳的にも墮落した住民から、どうして効率の良い軍隊を作ることができようか」

☆ 4. 1895年 セシル・ローズ

「私は昨日ロンドンのイースト・エンドにいて、失業者の集会に出た。その集会で私は『パンを！』『パンをよこせ！』と叫ぶだけの粗野な演説に耳を傾けた。そしてその集会の帰り道、そこでの光景を思い浮かべながら、私はかつてないほどに帝国主義の重要性を確信するに到った。……私が考えあためてきたのは社会問題の解決である。すなわち連合王国四千万の住民を血なまぐさい内乱から救うために、われわれ植民地政治家は、過剰人口を入植させ工場や鉱山で生産される商品をさばくための新しい市場を準備するために新たな領土を獲得しなければならない。いつも言うように、帝国は糊口の道である。もし内乱を回避したいというのであれば、帝国主義者にならねばならない。」

ハ. 大衆社会統合の諸要素・諸条件

- a . 自由民主主義の成立（古典的な自由主義 →）。自由主義の諸権利が民衆に拡大
- b . 労働組合の諸権利承認、団体交渉による契約の承認、労働規制の諸立法
労働運動の大規模化 労働者政党の誕生と成長
- c . 初歩的社会保障を含む、「社会的市民権」の拡大
- d . 初等教育の普及 標準語の強制と「方言」の追放 「国民」への教育
- e . 各種の文字マスメディアの発達（日本ではほぼ同時にラジオ）

- f . 労働組合運動と労働者政党の多数派の取り込み —— 社会主義の分裂
- g . 思想：古典的自由主義から社会的自由主義、社会責任をある程度みとめる自由主義へ
 - * . 帝国主義支持のフェビアン ↔ 帝国主義反対のホブハウス、ホブスン

二. 社会主義と労働運動の分裂、多数派の体制内化

多数派 帝国主義戦争に協力 …… 「社会帝国主義」
 労働者階級の社会改良要求と支配層による帝国主義への国民動員要請の合致
 植民地と世界市場における弱肉強食の容認と「国民の平等化」の推進

社会民主主義派の形成へ

↔ 共産主義、アナーキズム、サンディカリズム、植民地解放運動

- ☆. 第一次世界大戦時 労働者の「国民化」とナショナリズムへの包摂
 - 「野蛮なロシアからの防衛戦争」 …… ドイツの社会民主党の主流
 - 「ドイツ軍国主義からの防衛戦争」 …… ロシア、フランスの社会主義者の主流

——→ 共産主義者と社会民主主義者への社会主義の分裂

共産主義 …… 帝国主義戦争反対、植民地支配反対・民族独立擁護、プロレタリアート独裁による社会主義への移行、自由民主主義の低い評価

社会民主主義 …… 改良主義による漸進的社会進歩、自国の戦争には全体として参加、植民地容認、議会制度の高い評価、

- ☆. E・ベルンシュタイン「いっそう高度の文化がいっそう高度の権利を持つ」
 - 「ドイツ国民は中国がロシアの餌食にならないように
 することに大きな利益を持つ」

——→ ロシア革命後：共産主義運動の植民地世界への広がり
 植民地解放運動のリーダーシップが「コミンテルン」へ

二. 大衆社会統合の諸結果

- a . 本格的「国民」統合の実現。ナショナリズムの発露として戦争が可能な状況の出現
- b . 法と暴力による支配よりも安定して強力な支配構造の成立
 - 第一次大戦後の革命運動の高揚を押さえ込んだ原動力
- c . 大衆社会政治と「大衆社会」の出現
 - i . 「教養ある市民」の公共的討論の場としての政治 から 大衆政治 へ
 多くの国民に支持される国家行動、政治政策の必要

ii. 大衆国家（巨大な規模、大衆の軍隊、発達した官僚機構、大衆政治）の出現
議会の権威の低下と官僚組織の肥大化、軍部の成立と肥大化

iii. 「市民」や「貴族」による「文化」と「教養」の独占の終わり

→ 大衆文化、国民動員のイデオロギーの摸索、等

——→ 国民・民族・ナショナリズム等が知識人の真剣な検討対象へ

——→ 大衆が社会と政治の表面に登場。「歴史の主役」としての大衆

——→ 社会と国家の大規模化と複雑化、官僚化、組織化

③. アメリカ版自由貿易帝国主義（現代帝国主義第一段階）大衆社会統合の定着・高度化

戦後福祉国家とその高度化 フォード主義的生産様式の世界制覇 ケインズ主義
「豊かな社会」段階の大衆社会統合 高度消費社会型

*. アメリカにおける社会帝国主義の本格的実現 —— ベトナム戦争期

④. 多国籍企業型帝国主義同盟（現代帝国主義第二段階）

新自由主義改革

巨大資本にとって国内市場の位置低下 + 軍事への国民総動員の必要の消滅
国民国家の国民経済規制が行動の障害物へ

1970年代末から移行 冷戦崩壊前から

——→ 帝国主義と福祉国家の親和性の後退（= 大衆社会の再収縮）

——→ 福祉国家と社会民主主義への攻撃

——→ <社会主義の分裂>の条件後退

<大衆社会の再収縮の一般的メカニズム>（「新福祉国家論序説」1997）

a. 戦後長期好景気の終焉と、「豊かな社会」段階に照応する第二段階福祉国家の高度な社会保障による財政膨張とが衝突し、国家財政の危機が生ずる。社会民主主義的合意と制度化されてきた階級妥協が、財政危機のみならず、長期不況そのものの原因としても攻撃され、それにたいするバックラッシュが生ずる。新自由主義のイデオロギーが支配的となる。

新自由主義は社会民主主義的合意にたいする反動として出発したが、その本体部分は、現代帝国主義の新段階の社会構造と政治構造を形成するイデオロギーという、より大きな性格を持つ。

b. 多国籍資本の一般化とグローバル経済の深化により、先進国でも国民経済の凝集力が後退し、グローバルな分業再編成によって、産業編成と労働編成の国内連関と均衡の弱体化がおこる。製造業の空洞化と途上諸国との競争により、低効率産業の従事者の経済環

境と中層・下層労働力の雇用条件が傾向的に悪化し、同時に、グローバル経済の波にのりうる上層労働者と資産家の収入と資産は上昇する。グローバル経済をめぐる**国民の経済的分裂**が生ずる。

c. 先進諸国でも、資本の海外逃避をさげ、外国からの投資を呼び込むために、資本にとっての都合な環境作りの競争が行われるようになり、帝国主義同盟の相互圧力もあいまって、国民経済にたいする**国家の規制・統制能力と権限が削減**される。巨大企業の多国籍企業化による所得分散と国家機能の後退が重なって、企業所得からの税率の比率も傾向的に減る。富の中心実体である資本は国家のコントロールをすりぬけながら、それが活動する環境の維持と労働力の保全是国家の負担となる。

d. 社会保障と各種公共的支出は、ますます、国内型産業と労働者の各階層間の所得の再分配に依存することになり、納税と受益との比較によって、社会保障などの制度内容にかんする国民の合意が困難になり、政治的に弱い国民部分・階層の社会保障、教育支出、産業保護費用などを圧縮する圧力が高まる。政治的多数派あるいは「選挙多数派」の利害追求が前面に出て、**政治的にも国民の分裂が強まる**。

e. これまでの階級妥協の中軸にあった、巨大製造業の半熟練労働者の労働組合は、その力の基盤を掘り崩され、社会民主主義的合意の破壊にたいして**有効な反撃ができない**。

f. 経済グローバリズムの進展により、国内での耐久消費財の大量生産＝大量消費のサイクルが持つ経済的意味がへり、国内消費市場を保つための労働者の賃金維持、あるいは公共事業による需要形成という、国内での**経済力の再分配を促す要因が後退する**。

g. 国民の大衆社会統合は、要求実現の政治的・社会的回路、福祉供与のシステム、働き型のルール、文化能力の獲得とアイデンティティのあり様、などの諸領域を通じて、資本主義体制と支配層のヘゲモニーにたいする国民の「同意」をとりつけるシステムであり、階級支配を、国民としての同一性と「合意」を媒介として納得させる支配様式であった。上記の構造的諸変動によって、大衆社会統合を支える個々の諸領域が変容・縮小し、**大衆社会統合は衰退**に向かい始める。その結果、一方では**むきだしの階級支配の比重が高まり**、他方では、**地域的あるいは職域的な共同・集団による自助の比重が高まる**。

B. 対抗構想&近い将来の社会構想としての「新福祉国家」

1. これまでの福祉国家 —— 大衆社会統合の拡大・充実期

①. 帝国主義の国内体制としての福祉国家

社会帝国主義による第一次世界大戦、第二次世界大戦を画期とする発展
第二次大戦後は「アメリカ大帝国」の一要素

- ②. 大規模な国家介入による改良された資本主義
労働力商品という位置と労働者の生活の必要との乖離への対処
 - a. 産業別労働組合運動と国家による労働規制
リビングウェッジ、安定雇用、職種・産業に即した労働組合交渉力)
 - b. 社会保障 + 教育保障 種々の社会的支援措置
ナショナル・ミニマム + 豊かな社会水準の、従前所得に応じた保障
 - c. 有効需要維持・形成政策による国内経済循環への配慮
- ③. 大きな国家・公的セクター 累進制の直接税中心、発達した財政調整と財政的中央集権 ケインズ主義、完全雇用政策
- ④. 潜在的・明示的な階級妥協 ラディカリズムの排除、
Ex. 1920年代イギリスの急進的労働運動抑圧
1940～50年代のアメリカの反共パージ
- ⑤. 経済成長依存 社会保障と資本蓄積の両立の要請。
Ex. 1970年代 エコロジー運動への巨大労働組合の敵対

2. 新たな福祉国家の課題と構想 —— 大衆社会統合の収縮期

*. 旧来の福祉国家の諸特徴 上記②～④、課題として継承

- ①. 福祉国家をめぐる歴史段階の変化 現代帝国主義第二段階（大衆社会の再収縮期）
—— 帝国主義と大衆社会統合（福祉国家、開発主義）の親和性の後退 ——
 - a. 経済グローバリズムの拡大・深化と国民経済の凝集力と統制力の後退
＜国民経済擁護＞がたえず、多国籍企業型に再定義され続ける
 - b. 大衆社会型階級妥協（福祉国家、開発主義）の条件が狭小化
 - c. 社会民主主義の危機と動揺
- ②. 現段階の福祉国家運動の新たな課題・独自性
 - a. ＜国民の平等＞の変質・後退・放棄との闘い
—— 旧来の大衆社会統合・階級妥協の目標課題の引継 旧来は保守派の仕事？ ——
 - b. 国民経済擁護の課題継承 ＜国民経済＞の多国籍企業型再定義との闘争

c. 担い手の全階層的性格 ← 国民の重層的な分裂、

上層労働者と中下層労働者の分裂

グローバル都市中心部と周辺・地方の分裂

グローバル産業と地域産業

世界市場の中で奔弄される様々な経済的位置と生活の必要のギャップを埋める

*. 旧来 —— 労働力商品の販売と生活との矛盾への対応としての福祉国家
多国籍企業資本家と上層労働者を除く、すべての階級・社会グループに担われる

共産主義者 + 社会民主主義者 + 地域保全型保守派 + 平和主義者 + 環境・福祉・地域コミュニティ保全等の市民運動・住民運動 + 労働派フェミニスト

d. 世界市場と多国籍企業の規制を担う福祉国家連合 (+ 各種反グローバリズム運動)

- 国民経済の均衡と統制可能性をほりくずす多国籍企業・銀行の行動を広く規制
- 富の中心的な実体である多国籍資本が国家の把捉をのがれ、必要な労働力の保全等の諸条件は国家に委ねられ、国家財政への多国籍資本の寄生も続く、という倒錯した状況を変える。多国籍資本の富の把捉。
- 旧来の福祉国家が規制の対象としたのは、国内市場のみ

*. 多国籍企業は無国籍ではない

ごくわずかの例外を除き、一つの「本国」を持つ。所有と管理については多国籍企業は「一国的」。国家によってその安全を保障される階級関係もナショナリティを帯びる。本国を動員できない多国籍企業は競争上で不利。

——→ 多国籍企業を「超国籍」「無国籍」と見なす議論の誤り。

☆. ロバート・ライシュ『ザ・ワーク・オブ・ネイションズ』

「ほとんどすべての生産要素——すなわち資金、技術、工場、設備——が楽々と国境を越えて移動するにつれ、まさにアメリカ経済という概念は意味がなくなりつつある。同じく、アメリカの企業、アメリカの資本、アメリカの製品、アメリカの技術という概念も無意味になりつつある。これと同様の変化が、アメリカ以外のすべての国にも現れている。」「企業も投資家も自分の国と疎遠になりつつある」「自国企業の収益性も投資家の成功も、かならずしもその国の大半の市民の生活水準を改善しはしない」ので、どの国も自国企業を優先して保護・支援する理由はなくなっている。経済ナショナリズムは過去のものとなり、企業と国益が一致する時代は終わった。

企業、産業、製品、技術の国籍は意味をなくす一方で、全体として移動しない「国

民」がグローバル・エコノミーにどれだけの価値を付け加え、またそこからどれだけの報酬をひきだすか、が決定的な意味を持つようになる、こうした状況では富の中心実体は、高度な労働力である。上層の<シンボリック・アナリスト>をどれだけ養成できるかに国民の豊かさは依存している。

A. スミスの『諸国民の富』のパラダイム転換を意図した書。

☐ 多国籍企業が国民経済の利害とは別個の利害を持つ存在となり、国家による多国籍企業支援がその政治的正当性を失っている

☒ 現代の資本主義経済における富の中心実体が多国籍資本であり、その最終的な所有者・管理者にはきちんと国籍があり、多国籍企業はけっして無国籍企業ではないことを無視。

→ 多国籍企業規制、多国籍資本に社会的責任を果たさせる課題の無視。
多国籍企業経済と国民経済との利害の乖離を認めた上で、多国籍企業の責任に矛先を向けさせない「多国籍企業リベラル」 cf. 神野、宮本、井手

e. 現代帝国主義を内部から制約する新福祉国家

世界経済のヒエラルヒーの緩和 南の諸国の経済発展支援 進出資本の世界的規制
帝国主義国家と帝国主義同盟の行動の自由を先進国内部から制約

f. 軍事主義との闘争 「大砲とバター」の両立が困難

g. 高い経済成長率への依存からの脱却の課題

高度消費社会型資本主義のライフスタイルからの転換
大衆社会的資本主義が蓄積してきた文化・文明ストックを超える文化的・道徳的な生活の質の獲得 文化的・道徳的ヘゲモニー闘争の位置の拡大

C. 日本の大衆社会統合の類型 —— 開発主義国家体制（福祉国家体制とパラレルな異種）

1. 開発主義的大衆社会統合

a. 企業支援、大企業の強蓄積支援を中心とした強力な国家介入による経済成長主義
長期にわたって、公共事業費が社会費をはるかにうまわった

b. 強力なターゲットングポリシー + 増大する貯蓄を投資に振り向ける国家施策
財界、政官財ネットワーク、地方政治家・中央官庁・大企業のネットワーク

c. 地方、農業、小零細企業等への利益誘導型所得再配分

d. 日本型雇用を基盤とした企業主義統合

- 1). 長期雇用 + 企業内熟練形成 + 職種別労使関係の不在 + 年功型賃金
- 2). 企業主義イデオロギー < 企業間競争と個人間競争に負けないことで所得が維持向上 > が 1960 年代半ばには巨大企業でヘゲモニー 70 年代後半で全域制覇

e. 長期雇用と年功型賃金による社会保障の相当部分の代替

- 国民生活の支援が国家による国民生活への直接支援中心ではなく、企業業績、地方経済の上昇を媒介とした、間接支援によって行われる統合様式
- 政治全般の不透明性、非民主制
- 大企業の環境汚染、無理な地域開発の背景：住民が関与できない国政策
水俣、四日市、原発

2. 構造改革の破壊対象——開発主義国家体制

(低生産性部門保護、日本型雇用、従来型政官財ネットワーク、開発主義的規制、社会保障)

- 旧来の自民党政治の打破の必要 ——→ 「政治改革」による保守政党の中央集権化 ——→ 1997 年からの本格的構造改革

3. リビングウェイジと社会保障ナショナル・ミニマムの不在・脆弱

最低賃金では一人分暮らせない

生活保護以外に、最低生活を「保障」する社会保障制度は存在しない

しかし、生活保護は低所得者一般ではなく、< 特殊な弱者 > 対象の強い利用抑制を伴った制度 ⇔ 膨大な生保基準未満層の存在を自明の前提とした体制

- 好景気、高成長期のみ、矛盾が顕在化しないタイプの生活支援システム

4. 開発主義破壊への支持が福祉国家破壊よりも大 労働組合主流はほぼ無抵抗

- リビングウェイジと社会保障のナショナル・ミニマムを維持・高度化する歴史前提が脆弱 極端な自己責任社会へ

☆. 2015 年国勢調査 40 歳代男性のうち、夫婦で子育て中は 51 % (1995 : 71 %)

D. 中期構想 —— 福祉国家型生活保障

リビングウェイジの実現 + ライフコース上の特別需要の充足保障

*. ベバリッジ報告の枠組 L. T. ホブハウス「自由主義」(1911 年)

1. すべての労働者へのリビングウェイジの実現

働く勤労者が正常な労働時間、安全な労働環境の下で、「通常時」の「ふつうの生活」をなんとかまかなえる賃金を確保すること。この場合の「通常時」とは2で想定する「特別需要」が生じていない場合を指す。「ふつうの生活」とはその地域、職域等での標準的

な生活のこと。現在の日本では、大都市部を除けば自動車を持つことは「ふつう」であり、地域や職場での付き合いに相当額の費用を出すことも「ふつう」。

*. ミニマム・スタンダード

*. 旧来の「生活可能」は、年功賃金を受け取る男性世帯主の世帯単位でのみ可能

*. 単身世帯が生活可能な賃金（≒時給 1500 円）は、リビングウェイジの下限

☆. 中澤秀一監修 全労連生計費調査（2015～2017 12 都市）参照

2. 特別需要の充足保障制度の骨格 —— 原則個人単位

「特別需要」に何を含めるかは時代と社会によって変わる。現代の日本で仮に想定

複数人数世帯の居住確保 子の養育・教育 失業 職業訓練 傷病
労働災害 障害 要介護状態 高齢によるリタイア などの場合の需要増加分

対応する社会サービス（保育、医療、介護、学校教育、職業訓練、障害者福祉サービス等）
+ 余分な費用

<原則、個人単位>

未成人の子の基礎的養育費、教育や医療のコストなどは親責任とするのではなく、「勤
労せず所得がない個人」への給付として社会が保障

低所得高齢者への最低所得「保障」、医療／介護「保障」も親族の責任ではなく、社会
保障制度の責務

一般に、非勤労者の「最低限度の生活」の保障は世帯責任、親族責任とはしない

<①所得、②基礎的社会サービス、③居住、の三つの領域に即した必要充足>

居住は世帯単位、所得と社会サービスは個人単位で保障される。

	所得保障	基礎的社会サービス	居住
勤労者	リビングウェイジ (標準的生活が可能な水準)	公的責任による現物給付 で必要充足	公的住宅の 十分な供給、 低所得世帯へ の住居費補助 など
非勤労者	個人への最低所得保障		

(1). 所得保障

所得保障の基本原則は、a. 勤労者は勤労所得によって、少なくとも本人の標準的水準の生活費（特別需要を除く）をまかない、b. 非勤労者（子ども、職業準備・訓練中の人々、失業者、傷病・障害者、要介護者、リタイヤした高齢者、出産休業・育児休業中の人々など）は、社会保障による所得給付で少なくとも最低限度の生活費をまかなう。

「特別需要」を充足する、雇用保険給付、傷病手当、出産手当、育児休業給付など、勤

労中断時の所得保障は、賃金の大幅底上げと制度改良（低賃金時の給付率引き上げ、失業扶助制度の新設など）とによって、個人の最低限度の生活費を保障できるように改良

(2)．基礎的社会サービス：勤労者、非勤労者ともに、公的責任で現物給付

「基礎的社会サービス」—— 保育、学校教育、医療、介護、母子保健、障害者福祉、職業訓練など。必要な場合に利用できなければ「ふつうの生活」が困難になる
勤労者、非勤労者ともに、基礎的社会サービスは、公的責任による原則無条件の現物給付によってその必要を充足

(3)．居住の権利の保障

憲法 25 条「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利が、「健康で文化的な生活を営むに足る住宅と住環境に安心して居住できる権利」をふくむことは明白と思われるが、日本の法律には明確に「居住の権利」を定めたものはない。

居住むけ公的社会支出対 GDP 比 (2013 日本) 0.12 % (5876 億円)。(アメリカ 0.27 %、イギリス 1.45 %、ドイツ 0.59 %、フランス 0.83 %、スウェーデン 0.46 %) 5876 億円のうち住宅扶助が 5798 億円。

長期にわたる「持ち家主義」+新自由主義による削減で公的住宅政策はほとんど壊滅
低家賃・無料の公的住宅はひどく不足。緊急の政策転換が必要。厳しくない所得制限を備えた低所得者向けの住宅補助制度の創設が不可欠

☆．上記(1)(2)(3)に必要な公的社会支出増加分のうち大きなもの

(1) 非勤労者の最低限度の所得保障

雇用保険給付：雇用保険抜本改善（給付期間原則 6 ヶ月、離職理由による格差廃止等）
と、失業扶助制度創立により現在の給付割合 2 割強を 6 割強に戻す。3 兆円
児童手当：18 歳まで 3.5 万円平均を給付。6.5 兆円
最低保障年金：医療・介護の利用料無償と居住保障を別とし月額 8 万円。7.5 兆円

(2)．基礎的社会サービス —— 無償・公的責任による現物給付

（ ≡ 現在の利用料、一部負担金、学校教育費等への私費支出総額）

＜教育＞

保育園保育料、幼稚園の授業料とその他の学校教育費 1.5 兆円

公立小中高の学校教育費（教材、修学旅行・見学、学校の指導による図書、学用品、実験実習材料費、教科外活動費、制服、PTA 会費、その他学校納付金、通学費、給食費（高校除く））1.8 兆円

私立高校の授業料・施設費等をふくむ学校教育費 0.7 兆円

公立小中高を 30 人学級とするために必要な費用 1.2 兆円

大学・短大・高専の授業料総額 3.1 兆円

＜医療・介護＞

医療一部負担金総額 4.8 兆円（一部負担金を免除した場合の医療費増分は含まず）
介護利用料総額 0.7 兆円

(医療・介護の保険料減免拡充と提供体制整備費用は含まず)

(3). 居住保障

日本の居住むけ公的社会支出は、2013年で、対GDP 0.12% (5876億円)

これを対GDPで0.5%に拡大 (アメリカ0.27%、イギリス1.45%、ドイツ0.59%、フランス0.83%、スウェーデン0.46%) 1.9兆円

以上の合計は31.2兆円。これ以外の重要領域をくわえて30～40兆円程度と予測
これにくわえて、高齢者割合の増加による医療費・介護費の増加分がある。

補. 新福祉国家構想と社会主義

ソ連分析 → 「市場の社会への埋め戻し」戦略としての新福祉国家
物象化の抑制と広義の搾取の抑制を進めながらの計画経済化の必要
物象化抑制と環境・資源問題、性差別、能力主義の密接な関係

1. ソ連社会主義とロシア革命

☆. 後藤「現在の社会変動をひきおこすもの —— 『資本主義の最高段階』 (?) としての大衆社会的資本主義」(唯物論研究協会編『社会主義を哲学する』大月書店 1992)

* 「ブハーニン」の見地からのソ連分析・批判の改良版

*. 反帝反封建開発独裁……ソ連社会主義

① リーダーたちの〈先発・局地・後進〉の自覚と1930年代の変質

○ ヨーロッパ革命に委ねられたロシア革命 (レーニン)

ヨーロッパ革命、特にドイツ革命がロシア革命に引き続いて起きないならば、「わが革命の最後の勝利は望みのないものであることは、すこしも疑問の余地がない」

*. こうした立場にたいするカウツキーの非難とレーニンの応酬 cf. マルクス

○ 「通常の歴史的順序の変更」(レーニン) 資本主義的生産力水準の条件を確保する革命 資本主義的生産力水準以前からの出発 → 資本主義水準を実現する革命後の「開発独裁」型の位置づけ。

○ 「非常に長く続く」(ブハーニン) 市場経済、前社会主義の過渡期 生産力的な二重の過渡期 社会主義革命全般の原理的困難 = 幹部問題(ブハーニン)

* ベルンシュタインの革命回避論 正反対の結論と同じ状況認識

大衆社会統合以前の社会段階からの移行

* レーニン、グラムシ 大衆社会統合の二重の機能論

秩序維持・変革の抑止 + 大衆の民主主義的訓練 (有機的知識人の要請)

- 1930年転換 強引な国有化と所有形態論への還元。生産力問題の無視へソヴェト権力の端的な普遍性の主張への転換

② 社会主義志向の開発独裁の極端な国家主義ヴァージョン 30年代以降のソ連

「ソ連型社会主義は形式的・強制的・物動的な中央計画化と、隠蔽され、歪曲された市場との結合によって成立している」

「計画の絶え間なき修正（計画化の事後的調整機構への転化）や『押し屋（トルカーチ）』による非公式ルート経由の資材調達、『第二経済』やブラックマーケットなどによってソ連型社会主義が作動してきたことは周知」（久保庭真彰『現代社会主義経済分析の基礎』、岩波書店、1990年3月、21頁）。

公的経済と認められていないはずの「第二経済」 ダブルスタンダードの既得権社会

- 一九六〇年代は、「過渡期」たる実体と社会主義計画経済という形式とのズレを修復して、ある種の混合経済にもどる自力改革の最後のチャンス
- ブハーリンの「孫弟子」たちによるペレストロイカ 遅すぎた改革 崩壊への引き金
* 60年代から 利潤論争、誘導市場モデル、分権的計画化モデルの探求 未完

③ フォード主義以前の生産力構造・「開発」機能の終焉（大衆消費社会的な欲求構造へ）

1920年代アメリカで体系化された耐久消費財の大量生産＝大量消費システムは未形成
テーラー主義・フォード主義の労務管理の困難、軍用と民生の区分の困難、絶えざるモデルチェンジと計画的陳腐化の未発達等、

新自由主義的資本主義、企業社会型資本主義との競争 一九八〇年代には決定的に敗北

- ④ 論点：搾取廃絶と市場廃絶の異同 市場の克服は長い時間を要する巨大な課題
ex. 事業体ごとの＜剰余＞の処理の自由 → 他事業体への投資の自由 → 集团的搾取

——→ 社会主義 <中央計画 + 協同組合的事業体（集団所有、公的所有）>は
「市場の社会への埋め戻し」（物象化を文化的・文明的・制度的に超える）が大前提

高度に物象化された状況のまま計画化 → 市場の専制が官僚の専制に変わるのみ

2. 現段階での社会主義像の諸要素

(1). 市場批判と市場の作り替え

- ①. 物象化の程度を大幅に下げる（≡「経済（＝市場）を社会に埋め戻す」K・ポランニー）
 - a. （広義）物象化 —— 人間の社会的・歴史的営みの蓄積と社会的分業の成果が、排

他私的私的の所有の対象としての商品・貨幣・資本だけに集中・凝集して表れる状態

貨幣の所有によって、歴史の蓄積や他人の力を自分のものとして排他的利用が可能
——→ 歴史蓄積や他人の力の利用・享受は社会的合意・他人の同意が不必要

近代（市場社会）における個人の自由の消極的・否定的性格 —— 社会的合意と
他人の同意を必要とせず、貨幣所有のみで、歴史的蓄積・他人の力の利用が可能

☆. 新自由主義 —— 物象化が進展すればするほど人間は自由になるとする思想
国家が物象化を進展させるなら、国家主義にもなる

b. 「富」の資本主義的な狭さの自覚と克服

Ex. 人間関係の豊かさ、文化、健康、安定・安心・安全、自然環境、次代への資源
マルクスからみると「旧来の唯物論」（物質主義、ブルジョアの唯物論）は物象化さ
れた社会関係、狭い「富」理解の思想的表現

c. 市場が「無償の自然」として扱うものの経済への「内部化」

「無償の自然」 —— 1). 人間の社会的・歴史的営みの蓄積と社会的分業の成果
2). 自然環境、自然資源
3). 人間の再生産

例. 高度な知識とモラルをもった国内の労働力プールの存在そのもの
労働力人口の2%におよぶガードマン（アメリカ）が必要ない状態

*. K・W・カップの主張

カップは、環境汚染のほかにも、資本主義経済が発生させる「社会的費用」の
諸領域を包括的にあつかっている。とりあげられている領域は、労働災害、空気
と水の汚染、動物資源の減少・絶滅、エネルギー資源の早期枯渇、土壌の浸食・
地力の消耗および森の濫伐、技術的变化による失業、経済不況、失業と資源の遊
休、独占、小売サービスの過度の重複・非効率・売り上げ促進の高費用、現存の
輸送体系の非経済、科学のつまずき、などである。失業に関しても、労働力を全
体として保全するコストと企業が支出するコストとの大きな差違について詳しい
言及がある。

カップは「競争と自由放任とが経済生活、社会生活の組織化の原則として不適
切であることは明白」と述べ、「経済的なものと『非経済的なもの』との内在的
な結合関係と相互浸透」を強調し、「新しい富と生産との概念は、非市場価値を
も包括するような方法で定義」されるべきだと主張する。マルクスの物象化批判
と共通の問題意識を見ることができよう。

その解決の方向としてカップは、福祉国家による大規模な国家介入と市場規制
を念頭に置いている。たしかに、こうした領域全体の「社会的費用」の「内部化」
は、現代の福祉国家の基本課題そのものである。」（「現代における市場批判と搾

取批判——福祉国家とマルクス」豊泉・佐藤・高山編『哲学から未来をひらく 2
生きる意味と生活を問い直す——非暴力を生きる哲学』2009年、青木書店)

②. 専制と収奪をほとんど含まない市場への作り替え

市場経済は、社会と国家から強制されるまで、失業時、労働災害、および労働者の傷病の際の費用やリタイアした元労働者の生活費用、さらに汚染物質を排出しないようにする費用などを、商品の生産費に数え入れてはいなかった。

森林伐採、産業廃棄物の海外投棄等々

——→ コストの内部化は部分的に実践。新自由主義による反動も廃止はできない。

——→ コスト、価格は社会的力関係を反映。「純経済的な価格決定」はフィクション。
女性の政治的・社会的力が弱ければ、再生産労働は女性だけに。無償を行っているカテゴリーの労働力として、低い評価・低賃金。

——→ 社会的政治的力関係による市場の作り替えの課題

③. 物象化の程度を下げ、市場を社会に埋め戻す＜福祉国家実践＞

発達した社会保障制度の原理 必要充足・応能負担

貨幣・商品の所有量によらず、生活の必要に応じた、居住・社会サービスと所得の保障

＜必要＞の内容、水準とその保障にかんする社会的合意の形成 —— 福祉国家実践

Ex. 介護サービスの内容と量 —— 現場専門家・本人・家族の話し合いによる決定

介護保険の介護度5の上限金額を2倍にするとかなりカバー可能

児童手当の額 子ども一人分の基礎的養育費という理念

(2). 搾取の程度を下げる

①. ＜搾取＞の再定義 『資本論』の「価値論」、および、「生産価格論」の両次元で

*. 『資本論』第三巻の生産価格論

資本の移動と「平均利潤率」の成立が想定された理論的段階

剰余価値率が互いに異なる部門や価値を生産しない部門についても、すべての資本が、平均利潤率で費用価格に上乗せされた生産価格によって、商品あるいは商品として扱われるサービスを売買。利潤は、個々の資本量と平均利潤率に規定されて、総剰余価値が再配分されたもの。

生産価格論では「剰余価値の搾取」ではなく「利潤の搾取」が問題に。

価値を生産しない部門をふくめて「利潤の搾取」。

- ∴) 生産部門全体で、労働者階級が資本家階級に剰余価値総量を搾取
その再分配が個々の資本の賃労働＝資本関係に即して生ずる。
サービス部門企業でも、労働者が支出した労働量（＝擬制的な価値）と労働
力の再生産に必要な労働量（擬制的価値をふくむ）との差に応じた利潤。

②. 搾取関係の重層的理解の必要と＜広義の搾取＞論

重層的理解 —— 直接に搾取された富の収奪、移動の多様な形態 Ex. アメリカ国債

＜広義の搾取＞ —— 資本の所有と国家権力とに基づく剰余労働・利潤の処分権限の
独占的あるいは優先的所有

= 相対的な経済単位ごと、あるいは一国規模、さらにグローバルな規模での剰余
労働、利潤の処分にかんする民主主義の不在

————→ ＜広義の搾取＞の程度を下げるには、経済民主主義の実現が必要

(3). 世界市場と多国籍企業群の強力な規制

(4). 民主主義が十全に保障されながら資本規制、市場規制が安定して可能な状態

————→ 所有関係の実質的变化

3. 戦後思想における近代批判(自由主義批判、市場批判)の脆弱と福祉国家問題への無対応

- ＜近代の実現＞と＜近代を超えること＞の予定調和的理解
- 「近代の不足」感覚の持続が、「近代への闘争の不足」を自覚させない構造
- 左派における膨大な「自由」研究 ←→ 「平等」研究の不在（1980年代に登場）
- 戦後の知識人左派
戦前の開発独裁型資本主義への反発 と ソ連（社会主義志向の開発独裁）の支持
激しい内面的矛盾 → ソ連崩壊後：開発主義批判の新自由主義への容易な同調

☆. 『戦後思想へゲモニーの終焉の新福祉国家構想』旬報社、第一章、第三章を参照。